

## 資料2-2

奈良県住生活基本計画(平成19年3月策定)における基本目標の達成状況を示す成果指標

基本目標	施策の方向	設定目標	H15年度	H20年度	H27年度 目標
いきいきした地域社会を次世代に伝える ー活力あるコミュニティの形成ー	地域運営・管理活動の促進	・住環境(コミュニティの関わり)に対する満足率(住宅需要実態調査(H15)及び住宅総合調査(H20))、「満足している」+「まあ満足している」の割合)	70.2%	75.2%	→増加
	歩いて暮らせるまちづくりの促進	・住環境(日常の買い物コミュニティの関わり)に対する満足率(住宅需要実態調査(H15)及び住宅総合調査(H20))、「満足している」+「まあ満足している」の割合)	57.7%	61.5%	→増加
個性豊かで安全な地域の中で住まう ー良好な居住環境の形成ー	地域の個性を活かした住環境の創出	・永住意向(「なら未来目標」県民アンケートにおける将来の居住希望「ずっと住みたい」+「一度は県外に出ても奈良県に戻って住みたい」の割合)	70.7%	67.9%	→増加
	安全で良質な市街地環境の整備	・住環境(火災・地震等の安全)に対する満足率(住宅需要実態調査(H15)及び住宅総合調査(H20))、「満足している」+「まあ満足している」の割合)	56.0%	54.2%	→増加
質の高い住空間で安全・快適に住まう ー良質な住まいの形成ー	住宅の安全性・快適性の確保	・住宅ストックの耐震化率(居住世帯のある総住宅ストックのうち新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率、住宅・土地統計調査より推計)	71.5%	75.2%	90.0%
		・高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率(住宅・土地統計調査より推計)	27.6%	35.9%	80.0%
	適切な維持管理等による住まいの長寿命化の促進 環境に配慮した住宅の供給促進	・住宅の利活用期間(住宅・土地統計調査より推計)	26.4年	23.6年	40年
誰もが安心して住まう ー安定した暮らしを守る住まいの形成ー	住宅困窮者の居住安定確保	・最低居住水準未達世帯率(住宅・土地統計調査より)	2.4%	3.7%	→早期に 解消
	安心して暮らせる賃貸住宅の供給				
	災害発生に備えた体制づくり				
ニーズに合った住まい・暮らし方を選ぶ ー住まい・まちづくりを支える市場や産業の環境整備ー	住情報の提供の促進	・新築住宅の住宅性能表示実施率(「設計住宅性能評価書」交付数、新築住宅着工統計より推計)	15.8%	22.7%	60.0%
	中古住宅の流通促進	・中古住宅の流通シェア(中古住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合)(住宅・土地統計調査、新築住宅着工統計より推計)	19.4%	18.1%	24.0%
	地域の住宅産業の育成・活性化				